

民間工事に新たな資金調達

Tranzaxと城南信金

Tranzax(東京都、小倉隆志会長)と城南信用金庫(東京都、渡邊泰志理事長)は1日、電子記録債権を活用した資金調達手法「PO(パーチェイス・オーダー)ファイナンス」を導入する業務提携契約を結んだ。POファイナンスは、発注書を電子記録債権化して受注段階での資金調達が可能にするもので、前払金などの仕組みがない民間工事の工事着手金などに利用できる。城南信金は7月2日から取り扱いを開始する。

受注時点で融資

Tranzaxが金融庁から認可を受けたPOファイナンスでは、電子記録債権を活用することで、受注段階で未発生の債権を引き当てて融資を可能にする。受注時点で債権担保融資を受けられるため、運転資金が最も必要な仕掛かり中の資金調達が容易になる。

建設業では、前払金がある公共工事と異なり、民間工事では運転資金が不足することで受注制約が生じがち。POファイナンスでは、発注企業から売掛金を電子記録債権化する同意が得られれば、受注時点で金融機関から受注工事の売掛金を担保に融資を受けられる。

POファイナンスを導入する初の金融機関となった城南信金の渡邊理事長は「受注から引き渡しまでに長い期間を要する建設業にとって、この商品は使い勝手の良いものとなるはずだ」と話す。Tranzaxの小倉社長は「まず第1号として城南信金が導入してくれることにな

左がTranzaxの小倉社長、右が城南信金の渡邊理事長



った。この他の金融機関にも導入を働き掛けていた。